

## 強まる市場開放圧力

### 論 風

日本の農業は、昔から国内産業のイメージが強い。ほぼ日本国内で生産し、農作物の輸出拡大を目指しながらも、輸出実績は生産額の1%にも満たず、ほぼ国内販売だ。一方で、海外からの輸入農作物は拡大しており、金額ベースでは国内生産と同レベル。国内農業とはいえ、海外の相場や規制などの動向にも強い影響を受ける。

日本の農業は、既に国際競争環境下にある。選挙のたびに、政治家は、農業は国の礎だと言う。食料自給率を高め、海外農作物に負けてはいけないと叫ぶ。しかし実際に打ち出される農業関連政策は、輸入品への市場開放など国内農業への逆風も多い。結果として、国内農業は衰退を続けている。

世界に目を向けると、米中貿易摩擦が続いている。米トランプ政権は90日という期限を切り、中国製品への関税の25%への引き上げを猶予しているものの、強気の姿勢を崩していない。

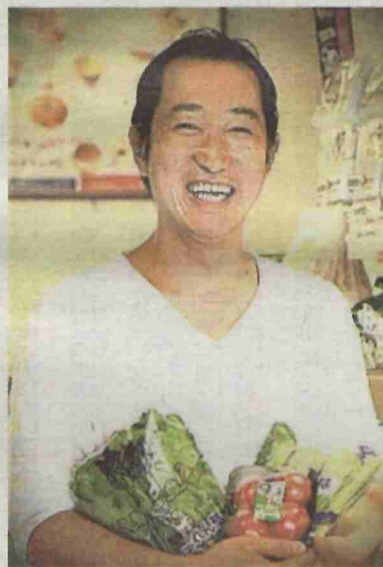
#### 食料安保は国家の基盤

こうした中、日米間でも貿易協定交渉が近く行われる見通しだ。日本の貿易交渉ではこれまで、自動車産業を強化し、農業を犠牲にするという構図が続いてきた。

そのたびに、さらに国内農業は衰退。その都度、さまざまな農業政策や

## ナチュラルアートCEO

### 鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融资担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。八戸学院大学客員教授。52歳。青森県出身。

## 農業のグローバル化急げ

補助制度が打ち出されるが、結果として農業の基盤強化にはつながっていない。農業業界の反対論を封じ込めるための、一時的なアメ玉程度の政策にすぎない。

かつての、歴史的貿易交渉であったガット（関税貿易一般協定）ウルグアイ・ラウンドの農業対策予算では、日本中に多くの温泉などが作られた。農業対策と言いながら、農業に貢献しない政策や予算が乱発されてきた。日本の政治家は、口先はともかく、農業が真に国の礎であることを理解していな

いようだ。農業の衰退は、食料安全保障の危機を招く。それは国家の基盤が揺らぐことだ。

農作物に関して、対日市場開放要求がますます激しくなるのは明らかだ。結局、日本はそれを受け入れざるを得ない。米国以外にも今年発効した日EU経済連携協定（EPA）や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）も含め農作物輸入圧力は強まる一方だ。

2018年度の第2次農林水産関係補正予算で、輸入品への国内対策費は3188億円。19年度の農林水産関係予算は前

年度当初比5.6%増の2兆4315億円となった。過去の延長線上の施策では、このような予算をしても、国内農業は強化できない。

#### 輸出拡大の好機

しかし、それでも、われわれには可能性がある。20年には、成田空港に隣接して、輸出戦略特区が稼働する準備が進められている。これまで、輸出が伸び悩んだ理由の一つだった手続き上の問題が簡素化により改善される。

輸出大国の中国は、輸入大国に転換する可能性が高まってきた。これまで、農作物ではコメ、リンゴ、ナシ以外は、中国への輸出はできなかった。今後は、幅広く日本の農作物が中国に輸出できるようになると期待できる。

輸出対象国は、中国だけではない。世界の食料危機は、日々深刻化している。日本は、自動車輸出だけでなく、食料輸出でも、世界に貢献できる。アジアやアフリカなど世界の途上国では農業分野でも中国による支配が顕著だ。諸外国において、中国に代わる役割を、日本に担ってほしいという声が多く寄せられている。

日本の農業は、真のグローバル産業に転換すべく、大事な局面を迎えた。農業業界一丸となり、ローカル思考からグローバル思考への意識改革を進めなければならない。

農業を国家の産業政策と位置づけた場合には、これまでの牧歌的な農業から早急に脱皮しなければならない。農家は意識を変え、政治や行政は政策上でメリハリのある選択と集中を進め、新たなグローバル産業として再構築する必要がある。